



一般社団法人 日本LD学会
Japan Academy of Learning Disabilities

会 報 第101号

【事務局】 〒108-0074 東京都港区高輪 3-24-18 高輪エンパイビル 8F
TEL 03-6721-6840 URL <http://www.jald.or.jp>

主な記事

<特集>

- ・文部科学省平成 29 年度予算の概要
- ・厚生労働省平成 29 年度の発達障害者支援策

<連続講座>

- ・海外情報
- ・障害者差別解消法とは

<お知らせ>

- ・2017年度の予定について



社会資源の少ない地域での 特別支援教育を考える

北海道教育大学釧路校

二 宮 信 一

筆者の住む道東は、いわゆる「へき地」と言われる過疎化の進む市町村を抱えている。少子高齢化、人口の流出・減少は、財政基盤が脆弱なへき地が抱える構造的な問題となっており、このような地域では、医療の後退が進み、すでに産婦人科はおろか小児科医もいない自治体もある。へき地は、一部の自治体を除き将来に渡って特別支援教育に関わる医療や心理の専門職が整備される可能性のない「ないものねだり」ができない医療モデルの限界地域である。

しかし、全国を見渡すと医療や心理の専門家が潤沢にいる地域などはなく、専門職がいたとしても、絶対数が確保されているわけではない。都市部においても専門機関の需要と供給のバランスは崩れたままで、受診に数か月を要することは常態となっている。定員がある施設であれば、後の者にとっては、施設がないことと一緒なのであり、都市部の課題は、へき地の課題と共通する。

専門家がいらないというようなデメリットが強調されるへき地であるが、人間関係の絆の強さやお

互い様という関係性は、都市部にはないへき地の良さである。専門機関が、非日常の存在であると考えれば、子どもの日常を支えるのが、保護者・教員・地域の人たちなのであるから、コミュニティの小さいへき地は、それだけでインクルージョンに向かう武器をもっていることになる。

そもそも支援とは、支援することによって支援が必要となくなるために行うものである。本人が置かれた場で、適応的に生活・学習などができるようになるためには、本人の適応力と周囲の子ども・大人の対応力という双方の力量のバランスが必要であり、それは、相対的で動的なものである。つまり、お店の店員がその子どもの理解者であり、対応する術を持っているのであれば、お買い物はできる。共生社会形成に向けて特別支援教育に求められているのは、ニーズのある子どもへの対応のみならず、その子どもと周囲の子ども・大人たちをつなげていく役割であると考えている。医療などの専門家に過度に依存しない特別支援教育のシステム構築が求められていると思うのである。